

事務事業名	消防本部予防課運営事務事業		所属部局	消防本部		単位番号	13005									
			所属課室	予防課		課長名	内田元晴									
	☐ 実施計画事業		所属担当	危険物担当		担当者名	東條賢治									
基本政策	基本計画体系	06	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政 策		06	安全な環境づくり	01	一般	0	9	0	1	0	1	0	3	0	0	7
施策		08	防災体制の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠													
			☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	消防本部予防課において、予防事務をする際の必要最小限度の事務消耗品、火災原因調査等の購入及び予防課使用広報車更新費用です。 事務用品の購入 日用品の購入 写真現像代 移動タンク貯蔵所の検査済証の購入 火災原因調査等の消耗品の購入			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				消耗品 124												
				印刷製本費 66												
				その他委託 32												
				計 222												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	事務事業の概要のとおり
23年度活動予定	事務事業の概要のとおり、尚、23年度は危険物規制事務ソフトの購入及び車検の実施。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
消防本部予防課職員	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	法律の遵守及び安全運用を働きかけ、消防法及び関係法令に従って規制し、市民が安心して生活できる環境にする。又、消防本部予防課の事務を円滑に実施する為、各消耗品の購入。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市内の安全な環境づくりを目指し、円滑な予防業務が行われると共に、市民の安全確保に繋がる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 用品支出件数	件
イ 購入品	個
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 予防課職員	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消防設備・危険物施設の許認可	件
イ 移動タンク貯蔵所の検査	件
ウ 火災原因調査	件
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 火災発生件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円	275	222	609	4,756	807	807			
		事業費計 (A)	千円	275	222	609	4,756	807	807	0			
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2			
		延べ業務時間		時間	960	960	960	960	960	960			
		人件費計 (B)		千円	4,283	4,283	3,804	3,804	3,804	3,804	0		
		(A) + (B)		千円	4,558	4,505	4,413	8,560	4,611	4,611	0		
活動指標			アイウ	件 個	15.0 169.0	15.0 149.0							
			対象指標			アイウ	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
						成果指標			アイウ	件 件 件	30.0 7.0 25.0	31.0 11.0 30.0	
上位成果指標			アイ	件	25.0				30.0				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年より、事業として行っている。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	変化なし
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	変化なし

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている 【内容！】 ☒ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	特になし
H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	消防本部予防課運営事務事業	所属部	消防本部	所属課	予防課
-------	---------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 火災原因調査・移動タンク検査・消防用設備等の完成検査等を実施している為、市内の防災体制の充実に結びついている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 必要最小限の費用である為、妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 の記載内容により、各関係法令に遵守させているので、適切である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 他の担当課において、事業を実施することにより、予防業務に専念し、立入検査等を増やし、出来るだけ多くの不備のある事業所を指摘し改善・改修等を促し、安全運用の出来る事業所を増やして行きたい。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 一括で、専門の担当課が行うことにより、予防課員でなければ実施出来ない業務等を効率良く実施出来る。 ☐ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 事務処理が滞る。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 同左
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 最低限の予算ですので、これ以上の削減の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 これ以上の削減の余地はありません。(人員の増を望む)	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 検査等を行い実施しているので、公平公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	有効性(類似事業との統廃合・連携の可能性) 消耗品等は、一括で管理課で実施することが望ましい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 消防本部の、一課において一括実施して頂きたい。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 一括で、専門の担当課が行うことにより、予防課員でなければ実施出来ない業務等を効率良く実施出来る。	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						